

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント
 コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (一般投資家向け)

上場取引所 東

TEL 092-471-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	791	6.2	△446	—	△444	—	△302	—
25年6月期第2四半期	744	1.2	△516	—	△512	—	△357	—

(注)包括利益 26年6月期第2四半期 △305百万円 (—%) 25年6月期第2四半期 △368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年6月期第2四半期	△71.28	—
25年6月期第2四半期	△84.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年6月期第2四半期	5,125	2,685	51.7	625.70
25年6月期	4,187	3,049	71.7	708.22

(参考)自己資本 26年6月期第2四半期 2,652百万円 25年6月期 3,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,000	2.8	250	6.9	250	5.4	130	△14.3	30.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期2Q	4,259,200 株	25年6月期	4,259,200 株
26年6月期2Q	19,833 株	25年6月期	19,667 株
26年6月期2Q	4,239,433 株	25年6月期2Q	4,240,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を継続してきました。輸出はやや勢いに欠ける状況にありましたが、個人消費をはじめ国内需要は堅調に推移し、特にサービス分野や建設分野などの非製造業の活動が堅調な推移を続けました。今後は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、当面は潜在成長率を上回る成長が予想される状況です。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災復興需要や経済再生並びに国土強靱化政策にもとづく社会資本の老朽化対策、緊急防災・減災事業、交通ネットワーク強化などを中心として公共投資関係費が増加してきたことに加え、2020年の東京オリンピック開催決定など、当面の事業環境は関連予算の執行によって底堅く推移していくものと期待されます。

このような状況の中で、当社グループは、平成26年6月期から平成31年6月期までを対象とした「第3次長期プラン」を策定し、スタートさせました。長期プランの前半3年間は財政出動重点期／ポスト復興支援期と位置付けて、リスクマネジメント系分野等で先行実施してきた全社横断的部門事業部制を、交通系・地域系など他部門にも導入し、地域別と技術分野別のマネジメントを統合させ連携力・組織力を強化するマトリクス型運営体制の構築によって、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を進めています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となるのが常態となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、老朽化対策業務や道路設計業務等の受注もあって54億15百万円（前年同期比4.5%増）、売上高は7億91百万円（同6.2%増）となりました。一方、損益面では、経常損失は4億44百万円（前年同期は5億12百万円の損失）、四半期純損失は3億2百万円（前年同期は3億57百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて9億38百万円増加し、51億25百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加13億77百万円、現金及び預金の減少5億53百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少1億73百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて13億2百万円増加し、24億40百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加13億90百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少し、26億85百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億53百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、4億56百万円（前年同期は3億80百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は17億93百万円（同18億50百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失4億45万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出13億77百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は87百万円（同58百万円の使用）となりました。

これは主に、技術用OA機器購入を中心とした有形固定資産の取得による支出60百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は13億27百万円（同14億40百万円の獲得）となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金13億90百万円の調達によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,097	456,823
受取手形・完成工事未収入金	406,847	233,026
未成業務支出金	441,859	1,819,662
その他	64,772	254,596
貸倒引当金	△45	△19
流動資産合計	1,923,532	2,764,089
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	579,169	575,915
土地	1,022,511	1,022,511
その他(純額)	122,193	181,223
有形固定資産合計	1,723,874	1,779,650
無形固定資産		
のれん	98,832	90,925
その他	38,588	39,716
無形固定資産合計	137,420	130,642
投資その他の資産		
その他	406,929	456,047
貸倒引当金	△4,547	△4,500
投資その他の資産合計	402,382	451,547
固定資産合計	2,263,677	2,361,840
資産合計	4,187,210	5,125,930
負債の部		
流動負債		
業務未払金	200,638	151,350
短期借入金	—	1,390,000
未払法人税等	63,668	27,967
未成業務受入金	166,325	330,784
賞与引当金	—	89,805
受注損失引当金	24,200	43,100
その他	510,873	191,944
流動負債合計	965,705	2,224,952
固定負債		
退職給付引当金	66,300	67,274
役員退職慰労引当金	90,241	96,076
その他	15,619	52,517
固定負債合計	172,160	215,868
負債合計	1,137,866	2,440,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,878,013	1,524,931
自己株式	△6,033	△6,088
株主資本合計	3,004,812	2,651,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,278	920
その他の包括利益累計額合計	△2,278	920
少数株主持分	46,809	32,513
純資産合計	3,049,343	2,685,109
負債純資産合計	4,187,210	5,125,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	744,696	791,085
売上原価	692,188	659,380
売上総利益	52,508	131,704
販売費及び一般管理費	569,408	578,168
営業損失(△)	△516,899	△446,463
営業外収益		
受取利息	663	667
その他	7,142	4,218
営業外収益合計	7,806	4,885
営業外費用		
支払利息	3,497	2,513
その他	3	395
営業外費用合計	3,500	2,908
経常損失(△)	△512,594	△444,486
特別損失		
固定資産除売却損	247	812
投資有価証券評価損	300	—
特別損失合計	547	812
税金等調整前四半期純損失(△)	△513,141	△445,299
法人税、住民税及び事業税	20,186	22,277
法人税等調整額	△160,244	△158,423
法人税等合計	△140,058	△136,145
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,083	△309,153
少数株主損失(△)	△15,579	△6,946
四半期純損失(△)	△357,503	△302,207

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,083	△309,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,825	3,198
その他の包括利益合計	4,825	3,198
四半期包括利益	△368,257	△305,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△352,677	△299,008
少数株主に係る四半期包括利益	△15,579	△6,946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△513,141	△445,299
減価償却費	48,609	51,665
のれん償却額	7,906	7,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,619	△73
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,522	89,805
受取利息及び受取配当金	△1,403	△1,207
支払利息	3,497	2,513
売上債権の増減額(△は増加)	49,521	173,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,339,783	△1,377,803
仕入債務の増減額(△は減少)	25,349	△49,287
その他	△84,337	△190,622
小計	△1,717,876	△1,738,582
利息及び配当金の受取額	1,400	1,205
利息の支払額	△4,368	△3,254
法人税等の支払額	△129,808	△52,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,850,652	△1,793,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,521	△60,977
その他	△13,115	△26,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,637	△87,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,480,000	1,390,000
配当金の支払額	△34,376	△50,081
少数株主への配当金の支払額	△490	△7,350
リース債務の返済による支出	△4,230	△5,178
自己株式の取得による支出	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,849	1,327,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,344	△553,274
現金及び現金同等物の期首残高	849,272	1,010,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,927	456,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成25年12月31日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通系		228,300	182,759
	地域系		3,680	26,010
	環境マネジメント系		81,507	130,257
	ストックマネジメント系		213,571	141,747
	リスクマネジメント系		152,096	220,059
	建設事業マネジメント系		65,541	90,252
合計			744,696	791,085

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成24年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成25年12月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通系		2,253,243	2,024,942	2,136,398	1,953,639
	地域系		131,998	128,318	208,179	182,169
	環境マネジメント系		575,735	494,227	613,689	483,432
	ストックマネジメント系		1,224,319	1,010,747	1,226,339	1,084,591
	リスクマネジメント系		815,280	663,184	1,095,767	875,708
	建設事業マネジメント系		182,411	116,870	134,672	44,420
合計			5,182,987	4,438,291	5,415,046	4,623,960

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。